

児玉康比古議員



録画
配信中



一問一答方式

- ①大洲市総合教育会議
- ②農業支援
- ③大規模洪水対応

大洲市総合教育会議について

問 青年団、婦人会の現状と団体の育成、支援についてお伺いする。

答 青年団は令和2年5月現在6団体で、団員数は51人です。婦人会は大洲市連合婦人会を組織する地域婦人会が3団体、会員数は146人、連合婦人会に加盟していない地域婦人会が12団体で、会員数は744人です。青年団も婦人も年々会員数の減少は著しい状態です。

両団体は大切な社会教育関係団体

です。魅力ある活動、地域課題に沿った活動、「知りたい」「学びたい」「解決したい」、そんな人をつくり、つなげる学習活動が大切で、そのことが存在価値のある組織として皆様に認められるものと考えています。

担い手不足の問題はありますが、活動に興味・関心を持ってもらうよう、解決すべき地域課題や活動目的等を具体的に発信することが大切です。活動の目的や成果を発信する機会を提供するなどの支援をしたと考えています。

農業支援について

問 遊休農地の現状はいかがか。

答 市内の遊休農地は約673ha、全農地面積の約14%で、このうち中山間地域の遊休農地は約659haです。

遊休農地の解消は全国的な課題ですが、本市では農業委員と農地利用最適化推進員が中心となり、担い手農家への農地の利用集積などで、遊休農地の防止、解消に向けた取組を行っています。

具体的には、各集落の農家座談会に担当職員ほか地元の農業委員等も出席し、農家からの相談や依頼のあった農地の売買、貸借に関する情報を取りまとめ、随時担い手農家への農地の利用集積を図ったり、県に設置の農地中間管理機構を通じた貸借で、担い手農家や農業参入企業への農地集積に取り組んでいます。

大規模洪水対応について

問 今年度から6時間先の水位予測を公表すると報道があったが、その情報を地域の防災組織や自治会などにどのように伝達するのか。

答 国土交通省では令和3年6月以降、6時間先までの水位予測を関係機関に通知することになりました。公表は国土交通省大洲河川国道事務所と松山地方気象台の共同発表で、6時間先の水位予測を洪水予測として愛媛県、大洲市などの行政機関及びマスコミ等の関係機関にメールやファクス等で通知します。また、国土交通省の「川の防災情報」でも洪水予測として公開されます。

本市では、避難指示等の発令の判

断基準を、一部を除き地区別に設定した水位の基準に達した段階で避難情報を発令していますが、通知時点で避難情報の発令基準に達していない場合には、6時間後に発令基準になる場合でも直ちに避難情報は発令しません。

しかし、短時間で急激な水位の上昇が見込まれたり、その時間帯が避難困難な夜中になる場合には、「肱川流域緊急タイムライン危機感共有会議」で情報共有を図るとともに、大洲河川国道事務所や松山地方気象台等からの助言を参考に、発令基準でない場合でも避難情報の発令を考えています。

その場合、当該地区の自主防災組織の会長には、避難情報の発令、避難所開設、運営への協力、今後の水位予測などを電話でお伝えし、市民には防災行政無線、災害情報メール、緊急速報メール、市ホームページ、シアラート、フェイスブック、愛媛県配線の防災アプリ「ひめシェルター」のほか、スマートフォンで防災行政無線の放送を聞けるアプリなどを通じて避難を呼びかけます。